

安全保障資料

フランス製ミストラル級強襲揚陸艦のロシア引き渡し問題

[我が国の安全保障にも大いに関係！]

ロシアと契約し完成間近いフランス製ミストラル級軽空母が、ウクライナ情勢の勃発で、一部の欧米諸国から反発が起こり、ロシアに予定通り引き渡されるのかどうかで一騒動……。

ロシア軍はその一番艦を太平洋艦隊に配置する模様で、我が国は安全保障の点からも大いに關心……。

ロシア安全保障・軍事問題アナリスト
三井光夫

フランス製ミストラル級ヘリ空母、ロシアに引き渡されるか？

—我国の外交及び安全保障に大きく影響する同艦の引き渡し—

主要点

1 厳しいウクライナ情勢の最中、17日、大惨事（旅客機撃墜事件）が発生した。この事件でロシアを見る国際社会の目も一段と厳しさを増し、欧米の対ロ制裁に向けた動きは加速しつつある。

こうした状況の下、フランスで建造中のミストラル級ヘリ空母が、契約通り「ロシアに引き渡されるのか、あるいは中止となるのか」に注目が集まっている。

2 この事件で包括的な対ロシア制裁を準備するEU外相理事会で、間もなくその制裁内容が明らかとなる。この制裁でミストラル級ヘリ空母の引き渡しにブレーキがかかるかどうか注目。

3 このヘリ空母に関する露仏間の取引は、2011年に契約されたものである。しかし、同ヘリ空母の能力からロシアの軍事能力を飛躍的に向上させると懸念を抱く米国や欧州の一部から、ロシアへの同艦の引き渡しを阻止しようとする動きが出ている。

その一環として、米国議員らはその契約を破棄した場合のフランスの巨額損失に配慮して、NATOが購入するか、フランスからリースする措置を取ってはどうかと提案している。

4 一方、同艦は10月に一番艦（太平洋艦隊所属になる）が、来年末に二番艦がロシアに引き渡される予定で、その動きが着々と進行している。

①ロシアから乗艦予定水兵等が来仏し、一番艦上で訓練を開始した。

②モスクワでは同艦の引き渡し時の付加価値税免除の法律を整備した（プーチンが法に署名）。

5 フランスの立場

当事者のオランダ仏大統領は、契約通り引き渡し意向を示している。しかし、10月までに引き渡しを中止するということもあり得ないことではない。

6 我が国の留意事項

太平洋艦隊に配置される予定の同艦の引き渡し中止を求める動きを支持することは重要だが、応分の費用として、多額の費用負担を求められないように注意することが必要である。

フランスが同艦を引き渡した場合は、我が国もまたこれを良き前例として、対ロ外交上、米国のウクライナ問題での対ロ制裁に深入りしないことに気をつけたい。

いずれにせよ、10月まで同艦を巡る動きには注目したい。

ウクライナ危機の下でのフランスのミストラル級強襲揚陸艦（俗称：ヘリ空母）のロシアへの引き渡し問題は、後で述べるように我が国の外交及び安全保障にも少なからざる影響と示唆を及ぼすものである。

そこで同艦船は厳しいウクライナ情勢の下で、契約通りロシアに引き渡されるのか、引き渡し中止となるのか、その現状を追ってみた。



フランスのミストラル級軽空母

1 一段と厳しさを増すウクライナ情勢—旅客機の撃墜事件勃発

ウクライナ情勢が沈静化しない状況の下で 17 日、その紛争地域のウクライナ東部で大惨事が起きた。アムステルダムからクアラルンプールに向かっていたマレーシア航空機ボーイング 777 が何者かによって撃墜されるという大事件が勃発したのである（乗客と乗員合わせて 298 人全員が死亡）。



2 対ロ制裁に向けた動きの加速

これに大きな衝撃を受けた国際社会は、ウクライナ危機の深刻な情勢を改めて認識するとともに、その犯人探しを開始し、親ロシア派勢力の地対空ミサイル「ブーク」による可能性が高いとみる動きを強めている。これに伴ってロシアを見る国際社会の目も一段と厳しさを増してきた。



地対空ミサイルシステム
「ブーク M1」

EU の大国はウクライナ東部の親ロシアの分離主義者とその支援者であるロシアがその惨劇の責任を負うべきだという米国の主張を支持し、その惨劇に関し決定的な証拠を待つことなく、新たな対ロ制裁を早める動きが出てきている。

デーヴィッド・キャメロン英首相は 20 日、フランス首相、ドイツ首相と相次いで電話会談を行い、「EU は対ロシア・アプローチを再検討し、22 日の外相理事会では、更なる対ロ制裁を課す用意をしなければならないということで意見の一致をみた」と述べた。

こうした首脳の動きを受け、ブリュッセルで開催された EU 外相理事会は 22 日、ウクライナ東部のマレーシア航空機撃墜事件の対応について協議し、金融や防衛分野などに及ぶ包括的な対ロシア制裁を準備する方針で合意した。そして、欧州委員会が具体的な措置をまとめ 24 日にも提案する予定である。

3 フランスのミストラル級ヘリ空母のロシア引き渡し問題への影響

この対ロ制裁の動きの中で、特に注目される事項の一つに、ロシアとフランスのミストラル級ヘリ空母の取引に関する取り扱いがある。

(1) 露仏間、最新鋭ヘリ空母の売却契約

総額 12 億ユーロ (16 億ドル) にのぼる同契約は 2011 年 6 月、ロシアの国営武器輸出企業ロソボロネクスポートとフランスの DCNS によって調印された。この契約で、ロシアはフランスで建造された 2 隻のミストラル級ヘリ空母を獲得することになった。

同艦は、4 つの任務 (①ヘリコプターの収容と運用、②上陸部隊の収容、③指揮艦、④浮かぶ病院の機能) を同時に果たすことができ、その能力は表 1 の通りである。

フランスのミストラル級強襲揚陸艦 (軽空母)

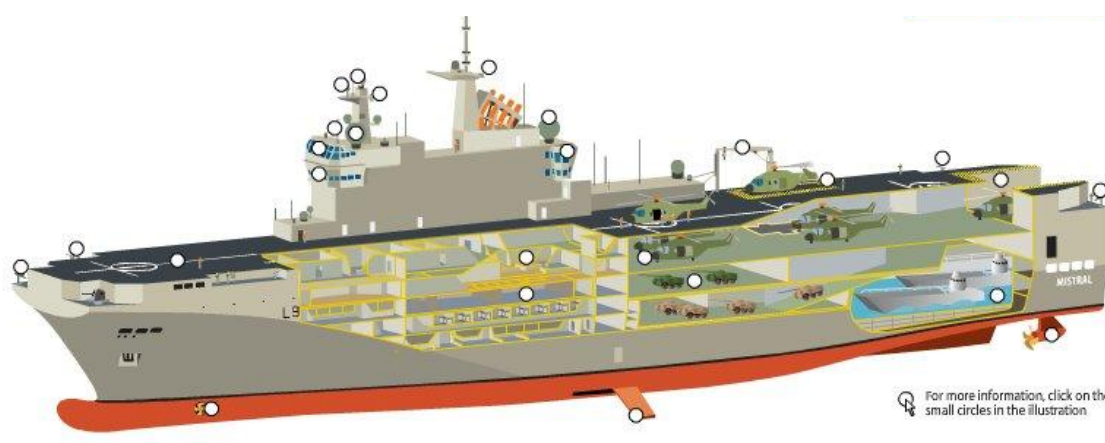


表 1 ミストラル級強襲揚陸艦緒言・能力

全長	199m
全幅	32m
喫水	6.3m
排水量	満載排水量：21,000 トン、(空)：16,500 トン
乗員	160 人
搭載人員	450 人
機関	ディーゼル・エレクトリック 2 軸推進 出力：20,400 馬力 最大速力：18.8 ノット (約 34.8km/h)
兵装	対空ミサイル連装発射機 (SIMBAD) ×2 基

	30mm 単装機関砲×2 基 12.7mm 単装機銃×2 基
搭載艇	LCAC エアクッション艇×2 隻 又は LCM・TCM 小型揚陸艇×4 隻
搭載機	ヘリ最大 16 機 (NH-90、SA330、AS532U2 汎用ヘリ、EC665 ティーガー 一戦闘ヘリなど) (フライト甲板上で同時に 6 機展開可能)
搭載車輛	戦車 13 輛または装甲戦闘車 70 輛 (ヘリ未搭載時は 230 輛の車輛を搭載可 能)
後方施設	共同作戦用の完全な作戦指揮所と医療センターを完備

(2) 契約の破棄を求める動き

この能力のため、米国を初め NATO 同盟国の一部は、同艦のロシア引き渡しは、クリミアを強制的に併合したロシアの軍事力を飛躍的に向上させ、ウクライナや旧東欧諸国にますますロシアの脅威を感じさせるようになるのではないかと懸念するようになった。

このため米国議員らは侵略の手助けとなる最新兵器をプーチン政権に与えることなどはとんでもないことだとして、その阻止のための行動を取っている。たとえばエリオット・エンゲル共和党議員 (ニューヨーク選出) らは、NATO 事務総長に NATO が同艦を購入するかフランスからリースを受けるようにしたらどうかと提案する書簡を出した。

当事者のフランスはこれまでのところ、もしロシアとの契約を破棄すれば、巨額の利益の損失に加え、巨額の賠償金支払いの義務も出てくることを懸念して (ロシアは巨額の賠償金請求をする構え)、契約破棄の考えはないとの立場を示している。

エンゲル議員らもそうした巨額損失に理解を示したうえで、NATO が NATO の共有資産として同艦を購入するかフランスからリースにしたなら、ウインーウインの解決策になるのではないかと考えている。

第一に我々はプーチンからこの価値ある兵器を奪うことになる。この方策は同艦にナーバスになっている同盟国や中東欧諸国を落ち着かせるだろう。

第二に西側の多くの国々が軍事費カットに直面している折、共有財産として

同艦を保有すれば、こうした時期における NATO の軍事能力を大いに高めるだろう。

NATO には E-3A AWACS のように NATO が共同で購入した前例もある。

そして第三に、この購入によってフランスのみに負担を強いることにならない。

このような考えで同議員らは、今後も NATO 事務総長と同提案について話し合いを続け、説得していくとの考えを示している。

もし、最新の軽空母のプーチン政権への引き渡しを実現すれば、フランスはロシアに兵器を提供する最初の NATO 国家になるだろう。

しかし、ウクライナ情勢のなかで、新たに旅客機撃墜事件が起き、欧米社会が一層プーチン政権に厳しい対応を取る構えを見せ始めた今、フランスの本件に関する動きはあらためて国際社会の注目を惹くことになっている。

(3) 同艦を巡る動き

これまでのところ同ヘリ空母はフランスの北西部のサン・ナゼール港の造船所で建造が粛々と進められており、1 番艦（艦名：「ウラジヴォストーク」）は 10 月に、2 番艦（艦名：「セヴァストポリ」）は来年末に、各々、ロシアに引き渡される予定となっている。

先月 30 日には、400 人（2 艦分）のロシア水兵を乗船させたロシアの訓練艦（「スモルヌ」）がフランスのサン・ナゼール港に到着し、同港に係留した。ロシア水兵らは同艦で寝起きし、第 1 番艦で訓練する。

訓練が終了後、同乗員がヘリ空母の一番艦（「ウラジヴォストーク」）をサンクトペテルブルクまで運航する。そこで、ロシアの最新兵器が装備され、その後、ロシア太平洋艦隊所属となるため、その艦名の由来であるウラジオストクに向かうことになる予定である（同地が母港）。

モスクワもウラジミール・プーチン大統領が 22 日、フランスのミストラル級ヘリ空母のロシアへの引き渡しの付加価値税(VAT)の支払いを免除する法律（同艦の引き渡しに伴う契約費用の増加を抑制するためのもの）に署名する等、受け入れに向けた動きを進めている。



(4) フランスの現時点での立場

フランス大統領フランソワ・オランドは、ロシアに対する制裁を議論するEU 外相理事会がブラッセルで開催される前夜、(米国と英国の呼びかけにもかかわらず、) 2 隻のミストラル級ヘリ空母のロシア引き渡し計画は推進されるだろうと述べた。

この時点における発言の真意は、オランド大統領が翌日の EU 外相理事会における対ロ制裁でこの件に影響を及ぼさないように牽制したものなのか、あるいは契約の中止はあり得ないという決意を改めて内外に表明したものなのか、はっきりしない(以前、同大統領はロシアに引き渡すかどうかは秋までに決定するとの意向を示し、国際社会の反応を見る構えを見せていた)。

今回の外相理事会でミストラル級軽空母の引き渡しが、対ロ制裁の対象にならないとしても、10 月までの間、まだ紆余曲折はあり、フランスが同艦のロシア引き渡しを中止することもなしとしない。

4 我が国の留意すべき立場

同艦のロシア引き渡しは、やがて同艦が太平洋艦隊に配置されることから、同艦隊の軍事力を飛躍的に向上させることは間違いない。我が国にとってそれがすぐさま脅威につながるとはみなし難いが、その存在を無視することはできない。

そのため我が国はフランスに同艦のロシア引き渡しの中止を求める動きを支持したり、直接それをフランスに働きかけることは必要且つ重要だが、そのために応分の費用として多額の費用負担を求められないように細心の注意を払うことが必要である。

また、フランスからロシアに同艦の引き渡しが行われた場合には、我が国も北方領土交渉や緊張した（北）東アジア情勢のなかでロシアの重要性に鑑み、ウクライナ関連の米国の対ロ制裁の動きに追随せず（＝深入りせず）、このフランスの行動を良き前例として行動すべきだろう。

いずれにせよ、10月まで同艦を巡る動きには注目したい。

フランスのミストラル級ヘリ空母に関する危険な芽 —我が国に買い取りを求める動き！—

主要点

欧米諸国は、フランスのミストラル級強襲揚陸艦（ヘリ空母）のロシアへの売却を声高に非難はするものの取引中止に伴う莫大な費用の負担からは逃れようとしている。それどころかミストラル級ヘリ空母のロシア引き渡しの費用負担を、我が国（日本）に求める懸念すべき動きが出始めた。

1 我が国防衛相、仏国防相にミストラル級強襲揚陸艦のロシア売却中止を要請

小野寺防衛相と仏国防相と先週会談した際、小野寺防衛相は同取引の中止を要請し、仏国防相は、同取引が EU の制裁の対象になれば従うとの意向を表明した。

2 EU の制裁措置：ミストラル級艦船の売却、適用外

EU は 29 日、対ロ制裁措置を発表し、「武器取引の禁止」も包含されたが、これまでの取引は対象外とされたことから、フランスは同艦のロシア引き渡しを自由に行えることになった。

3 欧米諸国、費用負担に及び腰

ミストラル級艦船の売却に不満を抱きながらもミストラルの取引を中止させることができなかつた主たる要因は、費用の問題を EU 諸国はクリアできなかったからだろう。

4 日本に費用負担を求める動き—オースリン氏の見解

こうした動きの中で、同艦の費用負担を日本にさせようという見解が表れた。オースリン氏がウォール・ストリート・ジャーナルに発表したもので、その見解は要するに、日本政府が購入すれば、「・フランスも恥ずかしい契約から解放され、・日本も尖閣問題に対処する海軍能力の強化に役立ち、・ロシアも対中国警戒の観点から納得する措置となる、・北方領土交渉にも大きな影響は無い」というもので、いわば全ての関係者がウイン—ウインの関係になるというものである。

しかしこの意見は様々な問題点を含み、とても専門家の意見とは言えない。

AEI 日本部長で知日派の同氏からこのような見解が出されたことは、在米日本外交官が米国の知日派との交流がないということを示唆しており、日本の外交活動の弱さが露呈した格好でもある。

5 我が国政府：危険な芽の早期刈り取りを！

今後、オースリン氏の見解（日本に経費を負担させる）に“悪のり”をした欧米人の見解が次々と表れてくる恐れがある。

我が国政府は、今後、このような日本に費用を負担させようという動きを封じ込めるためにも、何らかの形で早急に、日本はミストラル級に関わる費用負担には一切応じない旨の強いシグナルを発信しておくべきだろう。危険な芽は早期に刈り取っておかなければならない。

フランスのミストラル級強襲揚陸艦（ヘリ空母）のロシアへの売却問題は、米国及び欧州の一部から取引中止を求める声が強まっている。

しかし、欧米諸国は、声高に非難はするものの取引中止に伴う莫大な費用の負担からは逃れようとしている。

それどころかミストラル級ヘリ空母のロシア引き渡しの費用負担を、我が国（日本）に求める懸念すべき動きが出始めた。

1 我が国防衛相、仏国防相にミストラル級強襲揚陸艦のロシア売却中止を要請

ミストラル級強襲揚陸艦のロシアへの売却問題は 29 日、東京で開かれた小野寺防衛相とフランスのルドリアン国防相の会談でも取り上げられ、日本の安全保障の視点から、小野寺防衛相から同相に強い懸念が表明された。「強い懸念」とは「取引の中止を望んでいること」であると、同相は会談後に語ったと報じられている（別紙）。

これに対し、ドリアン仏国防相は、ロシアは支払いを終えており、中止はできないとの考えを示す一方で、EU が制裁の対象にするのであれば、中止もあり得るとの意向を示したと報道は伝えている。

2 EU の制裁措置：ミストラル級艦船の売却、適用外

しかし、フランスは既に対ロ制裁を協議する EU 理事会の開催前に議長に働きかけを行ったようで、同議長は EU 理事会の開催前に武器取引禁止の適用は将来の契約からとの意向を示し、それを事前に EU 指導者に送付していた。フランスの事前のロビー活動が功を奏したのか、米国や英国の強い反対の中、29 日発表された EU の対ロ制裁では、“ロシア



の政府系銀行のヨーロッパの金融市場での資金調達の制限”、“石油産業などへ

の先端技術の供与の制限などの制裁”とともに、“武器取り引きの禁止”も発表されたが、その適用は新たな武器取引に限られた。このため、フランスは当面、ミストラル級のロシア引き渡しを自由に行うことができるようになっている。

別紙

ロシア・ヘラルド（掲載日 8月3日付 記事 7月29日）

「日本：仏ロの海軍艦船取引に強い懸念」（仮訳）

西側はウクライナでの暴力を終わらせるべきだという国際社会の要求にロシアは応じなかったと考え、その取引に反対する EU 諸国の一部とともに、日本は（29日）、ロシアへのフランスのヘリ空母の計画された売却に「強い懸念」を表明した。

フランス大統領フランソワ・オーランドはロシアにヘリ空母を渡す計画の決心を固め、同盟国の英国や米国を無視した。2隻のヘリ空母代 12 億ユーロ（16 億 2 千万ドル）の契約は、2011 年にフランスの当時の大統領ニコラス・サルコジの保守政権によって調印されたもので、NATO 加盟国のうちで最初のロシアへの兵器提供国となった。

英国首相デービッド・キャメロンは先週、ウクライナでマレーシア機の墜落後、英国ではそのような取引の実行は考えられないと述べた。

日本の防衛相小野寺 五典は、東京の会談で、フランスのカウンターパートの国防相ジーン・イーヴに、日本は東アジアの安全保障情勢に潜在的なインパクトを与えるその売却計画に強い懸念を抱いていると語った。

ロシアが獲得する 2 隻のフランスのヘリ空母のうち 1 隻は、ウラジオストークと命名されている。

ある意味で「強い懸念」とは、我々が彼等にその取引の中止を望んでいることであると、小野寺はドリアン国防相との会談後、報道陣に語った。

「世界はウクライナを非常に懸念しており、我々はロシア極東で最近の軍事力の増強に苦悩している。もしその艦名通りに配置されれば、それは全世界を懸念させるものになるだろう」と、彼は述べた。

ドリアンは、フランスは日本の懸念に理解はするが、ロシアは既に費用を支払ってい

ると応じ、さらにもしロシアに関する EU の制裁にそのような売却が含まれる場合には、フランスもその政策に従うだろうと述べたと、日本の防衛省高官は語った。

米国と欧州の指導者は 28 日、ロシアにより幅広い制裁を課すことに同意した。そして EU 諸国は 29 日、ロシアの銀行に対し EU 市場を閉じること、及びこれからの武器取引の禁止を含む最終合意に到達する予定である。

先週、EU 指導者にあてた書簡の中で、欧州理事会議長ヘルマン・ファン・ロンパイは、幾つかの重要な原則について合意ができつつあると述べた。その合意には**将来の契約のみを対象にすることが含まれている**。そこで、フランスはロシア向け建造中のヘリ空母の引き渡しを自由に進めることができるだろう。

西側の指導者は親ロシア派がロシアから提供された地対空ミサイルで誤ってマレーシア旅客機を撃ち落としたのは殆ど間違いないと述べている。その撃墜によって、乗員 298 人全員が死亡した。モスクワはその惨劇に対し、キエフを非難している。

3 欧米諸国、費用負担に及び腰

最近のウクライナ情勢に照らして、ロシアへのミストラル級ヘリ空母の引き渡しは「不適切である」と語る米国（米国国務省報道官）や、この時期、このような取引を行うなど、「考えられないことだ」と非難を強める英国（首相）等は、この結果には不満であるに違いない。それにもかかわらずこの決定になった最大の主たる要因は、やはりミストラルの取引中止に伴う費用の問題を EU 諸国はクリアできなかったからであろう。

費用の問題では、これまでも米国議員らから NATO が共同で購入するか、フランスからリースする方式を採用してはどうか等の提案がなされている。しかし、こうした提案が NATO で取りあげられたり、欧米諸国が正式に検討をおこなったという話は聞こえてこない。これは EU 諸国が対ロ関係悪化の懸念もさることながら、費用負担に間違いなく逃げ腰であることを示唆している。

4 日本に費用負担を求める動き—オースリン氏の見解

筆者はそうした欧米諸国の動きの中で、かねてよりミストラル級問題で我が国がこの費用負担を要求される可能性があることを強く懸念していた。この懸念がまさに現実となる意見が最近表れたのである。

マイケル・オースリン氏が「日本がロシアの代わりに仏ミストラル級揚陸艦を購入したらどうか？」という意見をウォール・ストリート・ジャーナルの最新号で発表したのだ。

同氏の意見は次のようなものである。

①プーチン大統領を懲らしめると同時に自国の防衛力を強化するために介入できる国がある。それは日本だ。

②日本政府はフランスがロシアへの売却に合意したミストラル級強襲揚陸艦を代わりに購入する方法を模索すべきだ。

③フランス政府は恥ずかしい契約から解放され、日本の海上自衛隊の艦船をアップグレードするという安倍首相の計画の実現にも役立つだろう。

④欧米諸国が行動しないこともあって、ロシアはその戦略目標を着実に達成していった。

プーチン大統領を懲らしめる 1 つの手段は、世界の武器市場へのアクセスを絶つことだ。欧米資本はロシア海軍の増強を阻止するためにも売り手に最大限の圧力をかけるべきだろう。

⑤ロシア政府がミストラルを極東に配備する可能性があるとされている。こうした海軍増強の表向きの狙いは、架空の日本の脅威からロシアの施政下にある千島列島を守ること。だが本当の目的は中国が海軍・空軍の近代化を続けていることを踏まえて、北東アジア航路におけるロシアの海軍力を維持することにある。

⑥現在、ロシアに納入が予定されている 2 隻のミストラルを日本が購入することで日仏政府が合意できれば、プーチン大統領に対して「行動には結果が伴う」というメッセージを送ることになる。

⑦ロシアで進行中の軍事力増強を制限し、最近発表された欧州連合（EU）の武器禁輸措置に効力を与えることにもなる。フランスにとっては軍事侵攻に反対するというモラル上の立場を明確にすることにもなる。

⑧日本がミストラルの購入に動けば、欧州の平和維持に対するフランスの真剣さが試されることになる。

⑨日本がミストラル 2 隻を購入すれば、島々が脅威にさらされたときに援護の兵員やヘリコプターを輸送できるようになる。昨年一番艦が進水した 2 隻の“いずも型ヘリコプター搭載護衛艦”を補完することにもなるだろう。ミストラルを追加配備することで、東シナ海で領有権が争われている尖閣諸島を守り、北方海域での強い存在感を維持する能力を得られる。ロシアと中国が軍事力を増強しているなか、日本の軍事的信頼性を維持する能力が強化されることだろう。

⑩外交的見地からすると、安倍首相がミストラルをめぐるフランスの難題を一挙に解決することを申し出れば、自身がリベラルな国際秩序の維持に注力している世界的指導者であることを十分に証明できる。

世界秩序の弱体化を阻止するのに、道徳的な憤りだけでは不十分だ。世界の国々はそれを守る責任を積極的に負わなければならない。

⑪安倍首相はミストラルの問題でロシアとの関係が悪化することを気にしているかもしれない。それでも、北方領土問題でより踏み込んだ協議を行うことを提案すれば、その悪影響は緩和されるだろう。

⑫アジアの海域で中国の存在感が高まっていることについてはロシアと日本は懸念を共有している。安倍首相とプーチン大統領は極めて重要なシーレーンを将来の中国の陰謀から守る方法を議論することもできる。そうした観点からすると、ミストラルは掲げる国旗こそ違っても、プーチン大統領が考えていた目的で使われることになるかもしれない。

⑬プーチン大統領は中国からの支援に依存し過ぎることに慎重であり、日本はロシアの利益にとって現実の脅威ではないということを理解している。完全な現実主義者であるプーチン大統領は、見て見ぬふりをするという決断をしながら、日ロ関係の懸案事項をも取り除いてしまうかもしれない。そうなれば、欧州とアジアの双方にとって利益となるはずだ。

同氏の見解は要するに、日本政府が購入すれば、「・フランスも恥ずかしい契約から解放され、・日本も尖閣問題に対処する海軍能力の強化に役立ち、・ロシアも対中国警戒の観点から納得する措置となる、・北方領土交渉にも大きな影響は無い」というもので、いわば全ての関係者がウインーウインの関係になるという見解である。

しかし、同氏の意見はとても専門家の意見とは思えない。

第一に「世界秩序の弱体化を阻止するのに、道徳的な憤りだけでは不十分だ。世界の国々はそれを守る責任を積極的に負わなければならない」と主張しているが、そうだとすれば、その責任を日本だけに負わせ、まずは何故、欧米諸国はその責任を負わないのか？

第二にフランスの苦悩を、何故、日本が解決しなければならないのか。フランスは日本への悪影響の配慮を一切行わず、ミストラルのロシア売却を行った。

第三にいずれも型ヘリコプター搭載護衛艦の補完が必要であれば、我が国は自国で建造する。その方が艦の運用にも、また、我が国の雇用にも寄与する（フランスの雇用を我が国が助ける必要は無い）。

第四に日本がミストラルを購入すると、ロシアと対中脅威の懸念を「共有す

る」、或いは「共有できる」という考えは、専門家の意見とは全く思えない素人のような考えである。

第五に「ミストラルの問題でロシアとの関係が悪化することを気にしているかもしれないが、北方領土問題でより踏み込んだ協議を行うことを提案すれば、その悪影響は緩和されるだろう」というが、悪影響が緩和される「より踏み込んだ協議」とはどのような協議をいうのか？これはロシアに対し、日本が譲歩すれば問題ないという意見ではないのか？

そもそもミストラル級の買い取りはロシアに対する最大の制裁措置の一つになるという視点を見失っている。日本が購入すれば、対日感情が最大の悪感情になったロシアは交渉に入ることすら拒否するだろう。

こうしてみると「日本はロシアの代わりに仏揚陸艦を購入せよ」というオースリン氏の意見（欧米諸国の責任には一切触れず、ただただ日本に負担させるというもの）は、如何に欧米人特有の身勝手なものか、その厚かましきには唾然とするほどである。

そもそも日本はウクライナ問題で同国への多額の支援金を他国に先駆けて早々と申し出ているが、こうした動き自体がおかしい。我が国外務省は、何かあればすぐカネで解決しようとする悪癖を持っている。それが日本（人）は外国（人）から尊敬をされない、それどころか侮られる大きな一因になっていることに気づかない。かつて“自国の安全保障を周辺国にカネをばらまくことで解決しようとした商業国家フェニキア（人）は、結局、滅んでしまった”、という歴史を教訓として想起せよとまでは言わないが、こうした悪癖が、フランス揚陸艦を日本に買わせようとする伏線になっているといっても過言ではないだろう。

ここで注目しておきたいのは、オースリン氏は米ワシントンにあるアメリカン・エンタープライズ政策研究所（AEI）の研究員（日本部長）で、知日派として知られている人物であることだ。実際、安倍首相の靖国神社参拝で米国政府が非難した時、同盟国日本を政府は非難すべきでないという論陣を張っている。

知日派の米国人の意見であるからこそ、我々は特に注目をしなければならない。数少ない知日派のオースリン氏のこうした考えを在米国外交官は事前に把握していなかったのだろうか。日本（人）の米国の知日派との交流の弱さが露呈した格好である。

5 我が国政府：危険な芽の早期刈り取りを！

今後、オースリン氏の意見（日本に経費を負担させる）に“悪のり”をした欧米人の見解が次々と表れてくる恐れがある。

いずれにしてもこうした理不尽な意見を我が国は受け入れてはいけない。同時に、我が国政府は、今後、このような日本に費用を負担させようという動きを封じ込めるためにも、何らかの形で早急に、日本はミストラル級に関わる費用負担には一切応じない旨の強いシグナルを発信しておくべきだろう。危険な芽は早期に刈り取っておかなければならない。